



安全なまちづくり 若者の定住政策を

日本共産党議員団 北岡あや議員

問 玄海原発で事故が発生したら、どう対応するのか。

答 本市は80キロ程度離れており、直接的な影響はないと考える。現在、国において原発事故の検証作業が進められており、国や県などの動きを注視したい。

問 若者の仕事づくりと定住政策について聞きたい。

答 企業誘致と地場産業の育成支援に取り組み、なかでも環境リサイクル産業と新エネルギー産業の振興を進めており、現在、新たにみなと産業団地を整備している。有効求人倍率は全国平均を超えており、産業振興ビジョンの策定を行っている。

問 定住政策の観点からも中学校給食が必要だと思いが、本年度の予定を聞きたい。

答 検討委員会を設けて基礎調査をしており、提供方式やコスト等を検証していく。調査をもとに実施方針案をまとめ、できるだけ早く実施できるよう取り組みたい。

問 手鎌南川の浸水被害地域対策を聞きたい。

答 下流側の改修で、以前よりよくなっているが、現在も一部地域では道路冠水等がある。事業着手から30



冠水した道路

年近く経って状況が変化したことや、地理的な困難性もあるが、市民の安心・安全のために浸水対策に努めたい。

問 介護保険制度改正に伴う課題を聞きたい。

答 地域包括ケアシステムの確立が大きな柱で、24時間対応の定期巡回や随時対応サービスにかかるモデル事業に取り組んでいる。介護予防や重度化予防、認知症ケアへの体制強化等も重要で、地域住民による助け合いの支援や地域資源との連携によるシステムも構築したい。

問 在宅介護の緊急の受け入れ体制はどうか。

答 24時間365日、通い、訪問、泊まり等のサービスができるよう努めてきた。サービス登録者は緊急対応ができるが、その他はケアマネジャー対応になる。この場合は、地域包括支援センターが情報の提供、調整等の支援を行う。



災害に強いまちづくり 生命を守るリーダーの姿勢

公明党議員団 三宅智加子議員

問 東日本大震災への政府の対応が遅れた原因は、被災者の立場で責任を持って解決する意欲に欠ける、官僚を含めた政府の仕組みが活用されていないなど、幾つも挙げられる。市民の生命と財産を守る行政のリーダーとして、災害時の姿勢について聞きたい。

答 突然の災害発生時もトップが冷静さを保ち、職員が安心して迅速に対応できるようにするための必要なメッセージを伝え、全力で指示する。現場で職員が最善と判断した結果は、全て私が負う決意である。

問 岩手県釜石市では、市内の小中学生への独自の防災教育が功を奏し、ほぼ全員が無事に避難できた。防災教育の姿勢として、自分で生命を守る教育が必要だと考えるが、見解を聞きたい。

答 子どもが自分の生命を守ることを基盤としながら、①減災のための事前準備をすること ②子ども自らが自身の命を守ること ③弱者等を含め、他者や地域の安全を支えること ④災害からの復興に尽力することなどの能力を育成するため、各教科等で具体的に組み込んでおり、これらの目的が果たせるよう、防災教育の充実に努めていく。

問 市民の日常生活では防災行政無線に接する機会がほとんどないと感じるが、実情はどうか。

答 災害情報を伝達する屋外拡声器を小中学校や地区公民館など43カ所に設置している。認知度がまだ低いようなので、防災行政無線を使った定期的な訓練を通じて周知を図りたい。

問 災害時に罹災証明書の発行や義援金の交付などを一元的に管理できる被災者支援システムの導入についての見解を聞きたい。

答 システム導入に当たっては、関係する部署も多数あるので、関係課と協議を行い、調査研究していきたい。

問 小中学校内での受動喫煙防止対策の状況について聞きたい。

答 将来的には、昨年4月に示した敷地内全面禁煙を目指した取り組みを教職員の禁煙対策と同時に進める。